

米7月FOMC、5会合連続で政策金利据え置きを決定

<結果概要>

・FRB（米連邦準備制度理事会）は、7月FOMC（米連邦公開市場委員会）において、5会合連続で政策金利を3.50%～3.75%に据え置くことを決定した（賛成9、反対3）。今回の決定に関して、クリーブランド連銀ハマック総裁、ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、ダラス連銀ローガン総裁の3名は0.25%の利上げを主張し、反対票を投じた。

・公表された声明文では、景気は「堅調なペースで拡大」、雇用については「失業率はほぼ変わっていない」、インフレは「2%目標に比べて高止まり」として、前回会合の記述内容から変化はなく、文末の「委員会は物価安定を実現する」との記述も維持された。

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	3.50-3.75	3.50-3.75	3.50-3.75

<ウォーシュ議長会見要旨>

・ウォーシュ議長は、5年以上にわたってインフレ率が2%を上回って推移しているが、そのような状況を許容する「ソフトなインフレ目標」は存在せず、目標は「2%」のみであるとして、物価安定に向けた姿勢を強調した。

・6月のインフレ指標の伸びが鈍化していることについては政策判断に大した影響はないとし、単月のデータではなく、あくまでデータの傾向を重視する姿勢を示した。また、今回利上げを行わなかった判断については「一時停止」ではなく、経済状況の「厳密な検証」であるとした。

・また、物価安定のため、「必要かつ適切な場合には、躊躇わず行動を起こす」として利上げに含みを持たせたものの、その時期については明確な示唆はなかった。

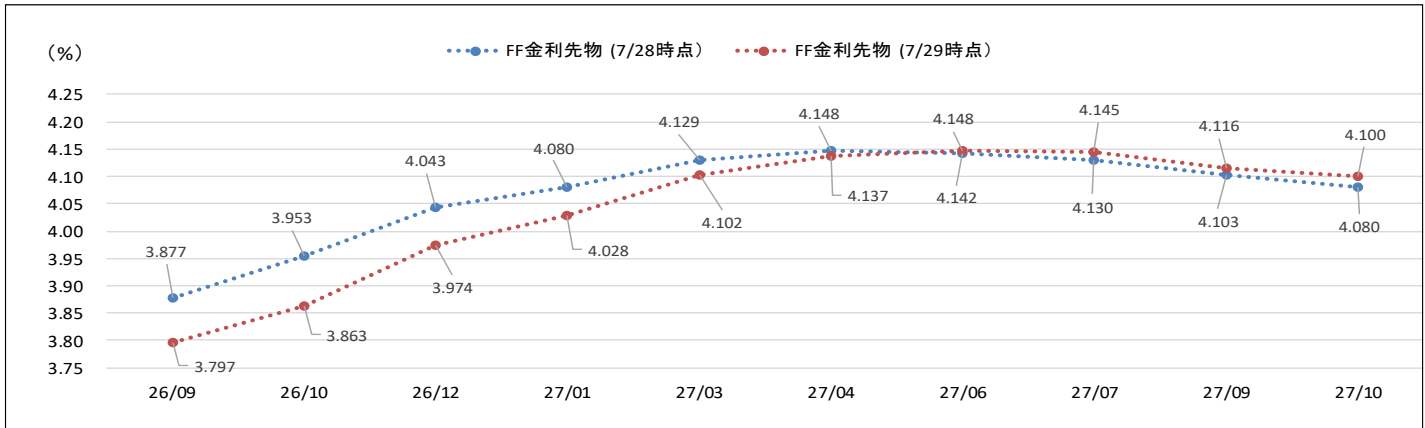
<今回のポイント>

・ウォーシュ議長からはインフレ抑制に向けた姿勢が引き続き示されたものの、本会合で政策金利が据え置かれ、先行きの利上げ時期の示唆などがなかったことから、市場では9月の利上げ予想は前日の約99%から約65%まで低下し、政策金利との連動性の高い米2年債利回りは前日比▲0.014%の4.273%へと低下した。

・一方で、2%インフレ目標の達成に向けた具体的な方策が不明瞭との見方から、市場ではインフレを懸念する見方が強まり、長期金利の指標である米10年債利回りは前日比+0.071%の4.677%まで上昇した。

・ウォーシュ議長体制に移行してから、金融政策運営の先行きに関する示唆が乏しいなかで、市場では不確実性の高まりを嫌気した米国資産売りの動きがみられ、ドル安、株安、債券安の反応となった。

<FF金利先物市場における政策金利見通し>



<市場動向>

	7月28日	7月29日	前日比
ドル／円相場(円)	163.85	163.41	▲ 0.44
ダウ平均株価(ドル)	52,747.32	51,594.14	▲ 1153.18
S&P500指数(ポイント)	7,428.78	7,316.15	▲ 112.63
NASDAQ総合指数(ポイント)	24,876.91	24,442.94	▲ 433.97
米2年国債利回り(%)	4.287	4.273	▲ 0.014
米10年国債利回り(%)	4.606	4.677	+0.071

※FF(フェデラル・ファンド)金利とは

・FF金利とは米国の銀行間市場で資金貸借をする際に適用される金利を指し、日本における無担保コール翌日物金利に相当する。FF金利は米国において政策金利として用いられる。

・FF金利先物とはFF金利を原資産として将来のFF金利を予約する取引であり、投資家の予想が集約されるためFF金利先物の水準を見ることで将来のFF金利の予測が観測可能である。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。